

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	8,326,929	8,862,287	実質収支比率	7.2	6.9							
市町村名	下諏訪町		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	7,971,481	8,512,925	経常収支比率	76.4	73.8							
					首都	×	歳入歳出差引	355,448	349,362	(※1)	(81.7)	(80.1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,817	8,862	標準財政規模	4,804,436	4,906,226							
人口	27年国調(人)	20,236	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	6,131	5,530	公債費負担比率	12.3	17.1							
	22年国調(人)	21,532			過疎	×	積立金	24,653	3,785	健全化判断比率									
	増減率(%)	-6.0			山振	×	繰上償還金	-	386,000	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	20,744	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	20,476		第1次	135	160	指数表選定	○	実質単年度収支	30,784	395,315	実質公債費比率	0.5	0.0					
	28.01.01(人)	20,902	第2次	1.4	1.6			基準財政収入額	2,323,250	2,257,556	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	20,634		3,641	3,994			基準財政需要額	3,861,538	3,869,325									
	増減率(%)	-0.8	第3次	37.9	39.0			標準税収入額等	2,955,657	2,894,768									
	うち日本人(%)	-0.8	5,830	6,076				経常経費充当一般財源等	3,720,146	3,737,000									
面積(km ²)	66.87		60.7	59.4			歳入一般財源等	5,839,848	6,022,848										
人口密度(人/km ²)	303																		
世帯数(世帯)	7,946																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,659,093	9,512,707								
	市区町村長	1	7,620		一般職員	176	487,872	2,772	うち公的資金	7,687,641	7,522,004								
	副市区町村長	1	6,270		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,388,840	1,755,378								
	教育長	1	5,485		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,280		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会副議長	1	2,660		臨時職員	-	-	-	積立金	1,038,324	1,013,671								
	議会議員	11	2,370		合計	176	487,872	2,772	減債基金	603	603								
						ラスパイレズ指数			95.9	その他特定目的基金	972,425	938,424							
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)							
#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		####							
#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		####							
#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		####							
#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		####							
#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		####							
#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		####							
#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		####							
#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		####							
#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		####							
#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		#### #REF!		####							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。